

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2016年1月19日に発表した2015年度第4四半期決算報告書の日本語抄訳です。  
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。  
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

**バンク・オブ・アメリカの2015年度10-12月期の当期純利益は33億ドル(1株当たり0.28ドル)**  
**2015年度通年の当期純利益は159億ドル(1株当たり1.31ドル)<sup>(1)</sup>**

**財務ハイライト<sup>2</sup>**

- 収益(支払利息控除後、FTE ベース)は4%増の198億ドル<sup>(A)</sup>
- 純受取利息(NII)(FTE ベース)は2%増の100億ドル<sup>(A)</sup>
  - 市場関連のNII及びその他の調整<sup>(A)</sup>を除くと、NIIは、2015年度7-9月期の103億ドル、2014年度10-12月期の104億ドルに対し、105億ドル
- 利息外収益は7%増の97億ドル
- 貸倒引当金繰入額は、2015年度7-9月期の8億ドル、2014年度10-12月期の2億ドルに対し、8億ドル
- 利息外費用は2%減の139億ドル;訴訟費用を除くと、利息外費用は3%減の134億ドル<sup>(B)</sup>
- 当期純利益は9%増の33億ドル;希薄化後1株当たり利益は、2014年度10-12月期の0.25ドルに対し、0.28ドル

**2015年度10-12月期の開示済項目**

- 一部の信託優先証券のNIIの減少により1株当たり0.03ドル減
- 英国の税法改正の影響により1株当たり0.03ドル減

**バランスシート、資本及び流動性**

- 普通株式等ティア1自己資本は、移行ベースで1,630億ドル、完全移行後ベースで1,541億ドル<sup>(C)</sup>
- グローバルな余剰流動性は650億ドル増加して5,040億ドルを記録し、新たな資金調達が必要となるまでの期間は39カ月<sup>(D)</sup>
- 預金残高合計は、780億ドル増加の1兆2,000億ドル
- 平均資産利益率は0.61%;平均普通株式資本収益率は5.1%;平均有形普通株主持分利益率は7.3%<sup>(E)</sup>
- 1株当たり有形純資産<sup>(F)</sup>は8%増の15.62ドル、1株当たり純資産は6%増の22.54ドル
- 2015年度の自社普通株買戻し及び配当金による株主還元は45億ドル

**事業ハイライト<sup>2</sup>**

**コンシューマー・バンキング部門**



- 貸出金は120億ドル増、預金は480億ドル増<sup>2</sup>
- ブローカレッジ資産は8%増
- モーゲージ組成総額は13%増
- 米国クレジットカード支出総額は5%増

**グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門**



- 顧客預り資産残高は約2兆5,000億ドル
- 2015年度10-12月期の長期運用資産流入額は70億ドル
- 貸出金は120億ドル増、預金は160億ドル増<sup>2</sup>

**グローバル・バンキング部門**



- 貸出金は370億ドル増、預金は160億ドル増<sup>2</sup>
- インベストメント・バンキング手数料は世界第3位<sup>(G)</sup>
- 債券デールは上位10案件中の8案件に、株式デールは上位10案件中の7案件に参加<sup>(G)</sup>

**グローバル・マーケット部門**



- 純DVAを除くと、セールス及びトレーディング収益は11%増<sup>(H)</sup>
  - 債券は20%増<sup>(H)</sup>
  - 株式は3%減<sup>(H)</sup>

**レガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門**



- 利息外費用は16%減の11億ドル;訴訟費用を除くと、28%減の7億9,500万ドル<sup>(I)</sup>
- 60日超延滞の第1順位モーゲージ貸出件数は46%減の10万3,000件

**最高経営責任者のコメント**

**通年の当期純利益はほぼ10年ぶりの高水準**

「2015年度は、責任ある成長とお客様との取引増加に注力する明快な事業執行モデル構築への取り組みを反映し、この約10年で最高の業績を上げることができました。貸出金の伸び、預金残高、運用資産流入額などが堅調に推移し、株主還元を増やしました。こうした進展を踏まえ、今後も将来に向けた投資を行うとともに費用管理を行っていく方針です。」

- ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

<sup>1</sup> 2015年度の業績には金融商品の認識及び測定に関する新たな会計指針の早期採用が含まれる。詳細は本文末の脚注Hを参照

<sup>2</sup> 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業ハイライトの比較は前年同期比。貸出金残高と預金残高は期末ベース。当社の完全な課税対象(FTE)ベースは非GAAP財務指標。詳細は本文末の脚注Aを参照。2015年度10-12月期のGAAPベースの収益合計(支払利息控除後)は195億ドル、GAAPベースの純受取利息は98億ドル。1株当たり利益は完全希薄化ベース

### 最高財務責任者のコメント

「当期の業績は、事業への投資を継続しつつ営業レバレッジを改善していく現在の取り組みを反映したものです。純受取利息の増加と厳格な費用管理を達成し、当期には普通株式の買戻しと配当金を通じて 13 億ドルの株主還元を実施しました。」

– ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

### コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

### グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント (GWIM) 部門

— 中略 —

## グローバル・バンキング部門

財務成績 <sup>1</sup>	(単位百万ドル)	2015年度 10-12 月期	2015年度 7-9 月期	2014年度 10-12 月期
• 収益は 3,900 万ドル増加の 44 億ドル	純受取利息 (FTE)	\$ 2,435	\$ 2,346	\$ 2,415
– 純受取利息は、流動性コストを含む ALM 活動の配分の影響及び預貸利ざやの縮小により一部相殺されたものの、貸出金及び預金残高の増加の利益を受けました	利息外収益 <sup>2</sup>	1,918	1,844	1,899
– 利息外収益は、投資銀行手数料の減少により一部相殺されたものの、リーシング及びトレジャリー・サービスの改善並びに抵当権実行不動産の売却益により増加しました	収益合計 (FTE) <sup>2,3</sup>	4,353	4,190	4,314
• 貸倒引当金繰入額は、エネルギー関連償却の増加並びに貸付金残高の伸び及びエネルギーのエクスポージャーについての引当金積み増しの影響により 2 億 6,400 万ドル増加しました	貸倒引当金繰入額	233	179	(31)
• 利息外費用は、顧客に直接対応する専門要員への投資により一部相殺されたものの、訴訟費用及びインセンティブ報酬コストの軽減により減少しました	利息外費用	1,938	2,018	1,969
• 当期純利益は貸倒引当金繰入額の増加を主に 9%減少して 14 億ドルとなりました	当期純利益	\$ 1,378	\$ 1,277	\$ 1,520

<sup>1</sup> 別途記載のない限り、前年同期比。収益及び純受取利息は FTE ベース

<sup>2</sup> グローバル・バンキング部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益をグローバル・マーケット部門と共有している

<sup>3</sup> 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト <sup>1</sup>	(単位十億ドル)	2015年度 10-12 月期	2015年度 7-9 月期	2014年度 10-12 月期
• 平均預金残高は 157 億ドル(5%)増加しました	平均預金残高	\$ 307.8	\$ 296.3	\$ 292.1
• 平均貸出金及びリース金融残高は 333 億ドル(12%)増加しました	平均貸出金及びリース金融残高	320.3	310.0	287.0
• バンクオブアメリカ・メリルリンチ全体の投資銀行手数料(自社幹事案件を除く)はアドバイザー手数料の増加により一部減少が相殺されましたが、レバレッジド・ファイナンス及び株式発行の減少により 17%減少して 13 億ドルとなりました	法人投資銀行手数料合計 (自社幹事案件を除く) <sup>2</sup>	1.3	1.3	1.5
– 投資銀行手数料はグローバル・ランキングで 3 位 <sup>(G)</sup>	グローバル・バンキング 投資銀行手数料 <sup>2</sup>	0.7	0.8	0.8
– アドバイザー手数料は四半期としては合併以降で 2 番目の高水準	ビジネス・レンディング収益	2.0	1.9	1.9
– 債券ディール上位 10 件中 8 件、株式ディール上位 10 件中 7 件に参加 <sup>(G)</sup>	グローバル・トランザクション・ サービス収益	1.6	1.6	1.6
	営業効率 (FTE) <sup>1</sup>	44%	48%	46%
	平均割当資本利益率 <sup>(J)</sup>	16%	14%	18%

<sup>1</sup> 別途記載のない限り、前年同期比。営業効率は FTE ベース

<sup>2</sup> グローバル・バンキング部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益をグローバル・マーケット部門と共有している

## グローバル・マーケッツ部門

財務成績 <sup>1</sup>	(単位百万ドル)	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 7-9 月期	2014 年度 10-12 月期
• 収益は 7 億 4,100 万ドル増加して 31 億ドルとなりました。純 DVA <sup>4</sup> を除いた収益は 3 億 1,300 万ドル増加して 33 億ドルとなりました。これは投資銀行手数料の減少により一部増加が相殺されたものの、セールス及びトレーディング業績及び株式投資利益が改善したことを主に反映しています	純受取利息(FTE ベース)	\$ 1,166	\$ 1,135	\$ 1,036
	利息外収益 <sup>2</sup>	1,962	2,635	1,351
	<b>収益合計<sup>2,3</sup></b>	<b>3,128</b>	<b>3,770</b>	<b>2,387</b>
	純 DVA <sup>4</sup>	(198)	12	(626)
	<b>純 DVA を除く収益合計 (FTE ベース)<sup>2,3,4(H)</sup></b>	<b>3,326</b>	<b>3,758</b>	<b>3,013</b>
• 利息外費用は、収益関連費用の増加を主に 2 億 3,200 万ドル増加しました	貸倒引当金繰入額	30	42	26
	利息外費用	2,754	2,683	2,522
• 当期純利益は 1 億 8,500 万ドルとなりました。2014 年度 10-12 月期は 7,500 万ドルの損失でした。DVA を除いた純利益は 3 億 800 万ドルとなりました。2014 年度 10-12 月期は 3 億 1,600 万ドルでした <sup>4</sup>	<b>当期純利益(損失)</b>	<b>\$ 185</b>	<b>\$ 821</b>	<b>\$ (75)</b>

<sup>1</sup> 別途記載のない限り、前年同期比。収益及び純受取利息は FTE ベース  
<sup>2</sup> グローバル・バンキング部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益をグローバル・マーケッツ部門と共有している  
<sup>3</sup> 収益(支払利息控除後)  
<sup>4</sup> 純 DVA を除く収益は非 GAAP 財務指標。2014 年度 10-12 月期は資金調達評価調整(FVA)費用 4 億 9,700 万ドルが計上され、純 DVA に含まれた。当社は 2015 年度 10-12 月期に金融商品の認識及び測定に関する新たな会計指針を早期に適用した。詳細は巻末注 H を参照

事業ハイライト <sup>1</sup>	(単位十億ドル)	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 7-9 月期	2014 年度 10-12 月期
• セールス及びトレーディング収益は 7 億ドル増加して 24 億ドルとなりました	平均トレーディング関連資産	\$ 416.1	\$ 431.5	\$ 455.5
• 純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は 11%増加し 26 億ドルとなりました <sup>(H)</sup>	平均貸出金及びリース金融 残高	68.8	66.4	58.1
- 債券/通貨/コモディティ(FICC)業務の収益は、金利及びクレジット関連を中心に大部分の商品が改善したことを反映し 20%増加しました <sup>(H)</sup>	セールス及びトレーディング 収益	2.4	3.2	1.7
- 株式業務の収益は顧客の活動水準の低下を反映し 3%減少しました <sup>(H)</sup>	純 DVA を除くセールス及びト レーディング収益 <sup>(H)</sup>	2.6	3.2	2.4
• 5 年連続でグローバル・リサーチ会社第 1 位に選出されました <sup>2</sup>	グローバル・マーケッツ部門 投資銀行手数料	0.5	0.5	0.7
	営業効率(FTE ベース) <sup>1</sup>	88%	71%	106%
	平均割当資本利益率 <sup>(J)</sup>	2%	9%	n/m

n/m = 表記するに値しない

<sup>1</sup> 別途記載のない限り、前年同期比。営業効率は FTE ベース

<sup>2</sup> 出所: インスティテューショナル・インベスター誌

## レガシー・アセット・アンド・サービシング (LAS) 部門

財務成績 <sup>1</sup>	(単位百万ドル)	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 7-9 月期	2014 年度 10-12 月期
• 収益は貸出金残高の減少による純受取利息の減少並びにサービシング手数料及びモーゲージ・サービシング権売却実績(ヘッジを除く)の減少に伴う利息外収益の小幅の減少により 5,000 万ドル減少しましたが、表明保証関連引当金繰入れの減少により一部相殺されました	純受取利息 (FTE)	\$ 347	\$ 382	\$ 390
	利息外収益	241	458	248
	<b>収益合計 (FTE)<sup>2</sup></b>	<b>588</b>	<b>840</b>	<b>638</b>
	貸倒引当金繰入額	(10)	6	(113)
	利息外費用	1,148	1,142	1,360
	訴訟費用	353	228	256
• 貸倒引当金戻入額はポートフォリオの改善ペースの鈍化を主因に 1 億 300 万ドル減少しました	利息外費用 (訴訟費用を除く)	795	914	1,104
• 利息外費用は 11 億ドルと 16% 減少し、訴訟費用を除く利息外費用は 7 億 9,500 万ドルと 28% 減少しました。これはサービシング費用の減少が主因です <sup>(1)</sup>	<b>当期純損失</b>	<b>\$ (351)</b>	<b>\$ (196)</b>	<b>(379)</b>
• 60 日超延滞の第 1 順位モーゲージ・ローン取扱件数は 46% 減少し 10 万 3,000 件となりました				
• LAS 部門の従業員数 <sup>3</sup> は 35% 減少し 1 万 1,200 人となりました				
• 当期純損失は 3 億 7,900 万ドルから 3 億 5,100 万ドルに減少しました				

<sup>1</sup> 別途記載のない限り、前年同期比。収益及び純受取利息は FTE ベース

<sup>2</sup> 収益(支払利息控除後)

<sup>3</sup> LAS 部門をサポートする他のフルタイム担当従業員を含む(契約社員)

## その他の事業

— 中略 —

## 信用の質

ハイライト <sup>1</sup>	(単位百万ドル)	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 7-9 月期	2014 年度 10-12 月期
<ul style="list-style-type: none"> <li>信用の質は引き続き良好で、すべての個人向けポートフォリオで前年同期に比べ改善しましたが、商業用ポートフォリオではエネルギーセクターの貸倒償却額と引当が必要な問題のある貸出金の水準が増加しました</li> <li>純貸倒償却額は 11 億ドルとなりました。前年同期は 9 億ドルでした</li> <li>2014 年 8 月の米国司法省との和解、担保評価調整、不稼働の貸出金の売却及びその他の回収に関連する損失を除くと、2015 年度 10-12 月期と 2014 年度 10-12 月期の純貸倒償却額はともに 10 億ドルでした</li> <li>純貸倒償却率は 0.40% から 0.51% に上昇しました。上述の項目を除くと、2015 年度 10-12 月期の純貸倒償却率は 0.45% でした。前年同期は 0.47% でした</li> <li>貸倒引当金繰入額は 8 億 1,000 万ドルで 2015 年度 7-9 月期から比較的安定的に推移しましたが、2014 年度 10-12 月期からは増加しました。これは個人向けの回収が減少したこと、個人向けポートフォリオの改善ペースが低下したこと、及び貸出の伸びとエネルギーセクターへのエクスポージャーを背景とした商業用ポートフォリオの引当の増加を反映しています</li> <li>純貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 3 億 3,400 万ドル下回りました。前年同期は 6 億 6,000 万ドル下回りました。以前の四半期の特定の引当項目を調整すると、純貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 1 億 9,500 万ドル下回りました。前年同期は 5 億 900 万ドル下回りました</li> <li>引当が必要な問題のある商業用エクスポージャーは、2015 年度 7-9 月期の 136 億ドル、2014 年度 10-12 月期の 116 億ドルから 165 億ドルに増加しました。これはエネルギーセクターに対するエクスポージャーの増加を主に反映しています</li> </ul>	貸倒引当金繰入額	\$ 810	\$ 806	\$ 219
	純貸倒償却額	1,144	932	879
	純貸倒償却率 <sup>2</sup>	0.51%	0.42%	0.40%
<b>期末</b>				
	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産	\$ 9,836	\$ 10,336	\$ 12,629
	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 <sup>3</sup>	1.10%	1.17%	1.45%
	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 12,234	\$ 12,657	\$ 14,419
	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 <sup>4</sup>	1.37%	1.44%	1.65%

<sup>1</sup> 別途記載のない限り、前年同期比

<sup>2</sup> 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

<sup>3</sup> 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

<sup>4</sup> 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない

貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(別途記載のない限り単位十億ドル)

貸借対照表(期末)	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 7-9 月期	2014 年度 10-12 月期
資産合計	\$ 2,144.3	\$ 2,153.0	\$ 2,104.5
貸出金及びリース金融合計	903.0	887.7	881.4
預金合計	1,197.3	1,162.0	1,118.9
<b>資金調達及び流動性</b>			
長期債務	\$ 236.8	\$ 237.3	\$ 243.1
グローバルな余剰流動性 <sup>(D)</sup>	504	499	439
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) <sup>(D)</sup>	39	42	39
<b>株主持分</b>			
有形普通株主持分 <sup>1</sup>	\$ 162,118	\$ 161,659	\$ 151,732
有形普通株主持分比率 <sup>1</sup>	7.8%	7.8%	7.5%
普通株主持分	\$ 233,932	\$ 233,632	\$ 224,162
普通株主持分比率	10.9%	10.9%	10.7%
<b>普通株式 1 株当たりの情報</b>			
有形純資産 <sup>(F)</sup>	\$ 15.62	\$ 15.50	\$ 14.43
純資産	22.54	22.41	21.32
発行済普通株式数(単位十億株)	10.38	10.43	10.52
<b>規制上の自己資本</b>			
<b>パーゼル 3 移行期間(報告ベース)<sup>2,3</sup></b>			
普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本	\$ 163.0	\$ 161.6	\$ 155.4
リスクウェイト資産	1,602	1,392	1,262
普通株式等ティア 1 比率	10.2%	11.6%	12.3%
<b>パーゼル 3 完全移行後<sup>2,4</sup></b>			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 154.1	\$ 153.1	\$ 141.2
<b>標準的アプローチに基づく</b>			
リスクウェイト資産	\$ 1,426	\$ 1,415	\$ 1,415
CET1 比率	10.8%	10.8%	10.0%
<b>先進的アプローチに基づく<sup>5</sup></b>			
リスクウェイト資産	\$ 1,574	\$ 1,398	\$ 1,465
CET1 比率	9.8%	11.0%	9.6%
プロフォーマベースのリスクウェイト資産	n/a	1,570	n/a
プロフォーマベースの CET1 比率	n/a	9.7%	n/a
<b>補足レバレッジ<sup>(K)</sup></b>			
ティア 1 自己資本	\$ 175.8	\$ 174.6	\$ 160.5
銀行持株会社の補足レバレッジ比率(SLR)	6.4%	6.4%	5.9%
銀行の SLR	6.9%	7.0%	7.0%

注:

<sup>1</sup> 非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリース 17-19 頁を参照

<sup>2</sup> 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本、ティア 1 自己資本、リスクウェイト資産(RWA)、CET1 自己資本比率及び銀行持株会社の補足レバレッジ比率(SLR)は非 GAAP 財務指標。完全移行後ベースへの CET1 の調整については、2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照

<sup>3</sup> 以前に開示したように、バンク・オブ・アメリカはリスクベースの自己資本を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認され、現在では規制に基づく自己資本を標準的アプローチと先進的アプローチの両方で報告することが求められている。低い自己資本比率を導き出すアプローチが自己資本の充実の評価に利用されることになっており、2015 年度 10-12 月期は先進的アプローチを利用した。モデルの併用を廃止する以前は、標準的アプローチのみにより規制に基づく自己資本を報告するよう求められていた

<sup>4</sup> モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求め、これにより、2015 年度 10-12 月期の当社のリスクウェイト資産は増加した。2015 年度 7-9 月期のプロフォーマベースの情報は 2015 年 9 月 30 日現在にこうした見直しがされていたとした場合の影響を含んでいる

<sup>5</sup> パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2015 年 12 月 31 日現在、当社は IMM の承認を受けていなかった

## 巻末注

- A 当社についての完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については、2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリース 17-19 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 10-12 月期 98 億ドル、2015 年度 7-9 月期 95 億ドル、2014 年度 10-12 月期 96 億ドル。市場関連及び他の調整を除く FTE ベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は、2015 年度 10-12 月期は 1 億ドルの利益、2015 年度 7-9 月期は 6 億ドルの損失、2014 年度 10-12 月期は 6 億ドルの損失。2015 年度 10-12 月期のその他の調整は、一部の信託優先証券の減額調整の 6 億ドルを含む。GAAP ベースの収益合計(支払利息控除後)は、2015 年度 10-12 月期 195 億ドル、2015 年度 7-9 月期 204 億ドル、2014 年度 10-12 月期 187 億ドル。純 DVA 利益(損失)は、2015 年度 10-12 月期 1 億 9,800 万ドルの損失、2015 年度 7-9 月期 1,200 万ドルの利益、2014 年度 10-12 月期 6 億 2,600 万ドルの損失。
- B 訴訟費用を除く利息外費用は非 GAAP 財務指標。GAAP ベースの利息外費用は 2015 年度 10-12 月期 139 億ドル、2015 年度 7-9 月期 138 億ドル、2014 年度 10-12 月期 142 億ドル。訴訟費用は 2015 年度 10-12 月期 4 億 2,800 万ドル、2015 年度 7-9 月期 2 億 3,100 万ドル、2014 年度 10-12 月期 3 億 9,300 万ドル。
- C 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については、2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリース 17-19 頁を参照。2014 年 1 月 1 日付で、普通株式等ティア 1 (CET1) 自己資本及びティア 1 自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、パーゼル 3 規則が施行された。バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めたが、これにより、2015 年度 10-12 月期の当社リスクウェイト資産は増加した。2015 年度 7-9 月期のプロフォーマベースの情報は、2015 年 9 月 30 日付でのこれらの見直しの影響を含む。パーゼル 3 の先進的アプローチ(完全移行後ベース)に基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2015 年 12 月 31 日現在、当社は IMM の承認を受けていなかった。
- D グローバルな余剰流動性には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券及び一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達が必要が生じればすぐに充当することができる。これに米国連邦準備制度割引窓又は連邦住宅金融銀行の借入能力は含まれていない。当行又はその他の規制対象事業体からの流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は債務カバレッジの測定基準であり、債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社のグローバルな余剰流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの無担保保持株会社債務をカバーできる月数として表されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア又は劣後債券の満期と定義している。示される全ての期間について、当社は無担保の契約上の債務に、以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む債務を含めている。2015 年 12 月 31 日現在、この金額は 85 億ドルだった。
- E 平均有形普通株主持分利益率は非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-19 頁を参照。
- F 普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-19 頁を参照。
- G 2015 年度 10-12 月期については 2016 年 1 月 5 日現在の Dealogic によるランキング。
- H 2016 年 1 月に、米国財務会計基準審議会(FASB)は金融商品の認識及び測定に関する新たな会計指針を公表した。当社は、その他の包括利益(OCI)累計額における公正価値オプションに基づいて会計処理された当社の債務に関する信用スプレッドの変動による未実現の利益/損失(債務評価調整(DVA))の計上を求める条項を早期に採用した(2015 年 1 月 1 日に遡って適用)。この採用の影響として、2015 年 1 月 1 日現在の税引前の未実現 DVA 損失の 20 億ドル(税引後は 12 億ドル)を 2015 年 1 月 1 日の内部留保から OCI 累計額に組み替えた。加えて、2015 年度 7-9 月期、2015 年度 4-6 月期、2015 年度 1-3 月期の税引前未実現 DVA 利益の 3 億 100 万ドル、3 億 100 万ドル、4 億 2,000 万ドルをその他利益から OCI 累積額に組み替えた。この影響により、以前に報告した前述の四半期の純利益は 1 億 8,700 万ドル、1 億 8,600 万ドル、2 億 6,000 万ドル(1 株当たり約 0.02 ドル)減少する。この変更は連結決算及びグローバル・マーケッツ部門の決算に反映される。2014 年度決算は新たな会計指針の条項に基づく修正申告の対象にはならなかった。
- 全ての期間の収益はデリバティブの純 DVA のほか、購入ディスカウントの信用部分の減価償却と仕組み債の実現 DVA を含む。2015 年以前の期間は仕組み債の未実現 DVA も含む。
- 純 DVA を除くグローバル・マーケッツの収益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 損失は 2015 年度 10-12 月期 1 億 9,800 万ドル、2014 年度 10-12 月期 6 億 2,600 万ドル。FICC 業務の純 DVA 損失は 2015 年度 10-12 月期 1 億 9,000 万ドル、2014 年度 10-12 月期 5 億 7,700 万ドル。株式業務の純 DVA 損失は 2015 年度 10-12 月期 800 万ドル、2014 年度 10-12 月期 4,900 万ドル。
- I 訴訟費用を除くレガシー・アセット・アンド・サービング(LAS)部門の利息外費用は非 GAAP 財務指標。LAS 部門の利息外費用は 2015 年度 10-12 月期 11 億ドル、2015 年度 7-9 月期 11 億ドル、2014 年度 10-12 月期 14 億ドル。LAS 部門の訴訟費用は 2015 年度 10-12 月期 3 億 5,300 万ドル、2015 年度 7-9 月期 2 億 2,800 万ドル、2014 年度 10-12 月期 2 億 5,600 万ドル。
- J 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義又は算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については、2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-19 頁を参照。
- K 暫定的補完的レバレッジ比率はパーゼル 3(完全移行後ベース)に基づいて計算された四半期末のティア 1 自己資本を分子として利用して計測されている。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア 1 控除を減算)に基づく補完的レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主として未実行の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレボ型取引を含む。2015 年 12 月 31 日現在、銀行持株会社の暫定的 SLR(完全移行後ベース)は 6.4%。補完的レバレッジ・エクスポージャーの完全移行後ベースと移行ベースの違いは重要ではない。



## 問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



### 投資家向け電話会議 のご案内

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2015 年度 10-12 月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。また、電話での再生は 1 月 19 日正午(米国東部標準時間)から 1 月 27 日午前 0 時(米国東部標準時間)まで、+1-800-753-8546(米国内からの電話)又は、+1-402-220-0685(米国外からの電話)で行っています。

### 投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780  
ジョナサン・プラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

### 報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ  
1.980.388.2840  
[jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com](mailto:jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com)

## バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,700 のリテール金融センター、約 16,000 台の ATM、また現在約 3,200 万人のユーザー及び約 1,900 万人以上のモバイルユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約 4,700 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50 州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

### 予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2014 年度の様式 10-K によるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の 1A 項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性を考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求を処理する当社の能力及びそれに関連する請求(ACE Securities Corp.対 DB Structured Products, Inc.訴訟判決(ACE 訴訟判決))について一定の側面射程の範囲外として取り扱うことを求める投資家及び受託業者による請求、又は ACE 訴訟判決の影響を回避することを目的とする他の請求権の行使を含む)、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む 1 社以上のカウンターパーティによってなされる関連するサービシング、証券、詐欺、補償、その他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、欧州委員会が当社の競争慣行の調査に関連して是正措置を課す可能性、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、

為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、エネルギー価格下落の長期化に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(総損失吸収能力の規制が採用される可能性を含む)、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、当社の資本計画への米国連邦準備制度理事会の対応の影響、新規の及び進化を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化、ボルカールール、デリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

BofA グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家に提供しています。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブその他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社により運営されています。証券、財務助言及びその他の投資銀行業務については、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含むFINRA(米国金融取引業規制機構)やSIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社によって行われています。投資銀行関連会社が提供する投資商品は、FDICによる保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

[www.bankofamerica.com](http://www.bankofamerica.com)

# バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

## 要約損益計算書

	通年		2015年度	2015年度	2014年度
	2015年度	2014年度	10-12月期	7-9月期	10-12月期
純受取利息	\$ 39,251	\$ 39,952	\$ 9,801	\$ 9,511	\$ 9,635
利息外収益	43,256	44,295	9,727	10,870	9,090
収益合計(支払利息控除後) <sup>(1)</sup>	82,507	84,247	19,528	20,381	18,725
貸倒引当金繰入額	3,161	2,275	810	806	219
利息外費用	57,192	75,117	13,871	13,808	14,196
税引前当期純利益	22,154	6,855	4,847	5,767	4,310
法人所得税	6,266	2,022	1,511	1,446	1,260
当期純利益 <sup>(1)</sup>	\$ 15,888	\$ 4,833	\$ 3,336	\$ 4,321	\$ 3,050
優先株式配当金	1,483	1,044	330	441	312
普通株主に配当可能な当期純利益 <sup>(1)</sup>	\$ 14,405	\$ 3,789	\$ 3,006	\$ 3,880	\$ 2,738
発行普通株式数	4,054	25,866	71	36	648
平均発行済普通株式数	10,462,282	10,527,818	10,399,422	10,444,291	10,516,334
平均発行済希薄化後普通株式数	11,213,992	10,584,535	11,153,169	11,197,203	11,273,773

## 要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 390,884	\$ 351,702	\$ 399,423	\$ 394,420	\$ 371,014
貸出金及びリース金融合計	882,183	903,901	891,861	882,841	884,733
収益性資産合計	1,830,342	1,814,930	1,852,958	1,847,396	1,802,121
資産合計	2,160,141	2,145,590	2,180,472	2,168,993	2,137,551
預金合計	1,155,860	1,124,207	1,186,051	1,159,231	1,122,514
普通株主持分	230,182	223,072	234,851	231,620	224,479
株主持分合計	251,990	238,482	257,125	253,893	243,454

## 収益指標

平均資産利益率 <sup>(1)</sup>	0.74%	0.23%	0.61%	0.79%	0.57%
平均有形普通株主持分利益率 <sup>(1,2)</sup>	9.11	2.52	7.32	9.65	7.15

## 普通株式1株当たりの情報

利益 <sup>(1)</sup>	\$ 1.38	\$ 0.36	\$ 0.29	\$ 0.37	\$ 0.26
希薄化後利益 <sup>(1)</sup>	1.31	0.36	0.28	0.35	0.25
配当金支払	0.20	0.12	0.05	0.05	0.05
純資産	22.54	21.32	22.54	22.41	21.32
有形純資産 <sup>(2)</sup>	15.62	14.43	15.62	15.50	14.43

## 要約期末貸借対照表

	2015年	2015年	2014年
	12月31日	9月30日	12月31日
債務証券合計	\$ 407,005	\$ 391,651	\$ 380,461
貸出金及びリース金融合計	903,001	887,689	881,391
収益性資産合計	1,811,998	1,826,310	1,768,431
資産合計	2,144,316	2,153,006	2,104,534
預金合計	1,197,259	1,162,009	1,118,936
普通株主持分	233,932	233,632	224,162
株主持分合計	256,205	255,905	243,471
発行済普通株式数	10,380,265	10,427,305	10,516,542

## 信用の質

	通年		2015年度	2015年度	2014年度
	2015年度	2014年度	10-12月期	7-9月期	10-12月期
純貸倒償却額合計	\$ 4,338	\$ 4,383	\$ 1,144	\$ 932	\$ 879
純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 <sup>(3)</sup>	0.50%	0.49%	0.51%	0.42%	0.40%
貸倒引当金繰入額	\$ 3,161	\$ 2,275	\$ 810	\$ 806	\$ 219

	2015年	2015年	2014年
	12月31日	9月30日	12月31日
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 <sup>(4)</sup>	\$ 9,836	\$ 10,336	\$ 12,629
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 <sup>(3)</sup>	1.10%	1.17%	1.45%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 12,234	\$ 12,657	\$ 14,419
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 <sup>(3)</sup>	1.37%	1.44%	1.65%

脚注は次頁を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

# バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	パーゼル 3 移行期間		
	2015 年 12 月 31 日	2015 年 9 月 30 日	2014 年 12 月 31 日
<b>リスクベース自己資本指標<sup>(5,6,7)</sup>:</b>			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 163,026	\$ 161,649	\$ 155,361
普通株式等ティア 1 自己資本比率	10.2%	11.6%	12.3%
ティア 1 レバレッジ比率	8.6	8.5	8.2
有形株主持分比率 <sup>(8)</sup>	8.9	8.8	8.4
有形普通株主持分比率 <sup>(8)</sup>	7.8	7.8	7.5
<b>規制上の自己資本の調整<sup>(5,7,9)</sup></b>			
	2015 年 12 月 31 日	2015 年 9 月 30 日	2014 年 12 月 31 日
<b>規制上の自己資本-パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整</b>			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間) <sup>(6)</sup>	\$ 163,026	\$ 161,649	\$ 155,361
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(5,151)	(5,554)	(8,905)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	(1,917)	(1,018)	(1,592)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(1,559)	(1,654)	(2,556)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(568)	(470)	(599)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	307	228	925
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(54)	(92)	(1,417)
<b>普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)</b>	<b>\$ 154,084</b>	<b>\$ 153,089</b>	<b>\$ 141,217</b>
<b>リスクウェイト資産-報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整</b>			
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース) <sup>(6)</sup>	\$ 1,401,849	\$ 1,391,672	\$ 1,261,544
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	24,088	22,989	153,722
<b>パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)</b>	<b>\$ 1,425,937</b>	<b>\$ 1,414,661</b>	<b>\$ 1,415,266</b>
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,602,070	n/a	n/a
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(27,690)	n/a	n/a
<b>パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)<sup>(10)</sup></b>	<b>\$ 1,574,380</b>	<b>\$ 1,397,504</b>	<b>\$ 1,465,479</b>
<b>規制上の自己資本比率</b>			
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間) <sup>(6)</sup>	11.6%	11.6%	12.3%
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	10.2	n/a	n/a
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	10.8	10.8	10.0
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) <sup>(10)</sup>	9.8	11.0	9.6

<sup>(1)</sup> 新たな会計指針の早期適用による金融商品の認識及び測定への影響については 2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 9 頁を参照してください。

<sup>(2)</sup> 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義又は算出する場合があります。GAAP 財務指標への調整については、2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-19 頁を参照してください。

<sup>(3)</sup> 割合には、期中に公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の償却の割合は、年率換算されています。

<sup>(4)</sup> 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息不計上の再編成された不良債権は含まれていません。

<sup>(5)</sup> 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です。

<sup>(6)</sup> 2015 年 9 月 30 日現在の普通株式等ティア 1 自己資本比率は、リスクウェイト資産の算定に関して一般的なリスクベースのアプローチからパーゼル 3 標準的アプローチへの移行を反映しているほか、普通株式等ティア 1 自己資本は、規制上の自己資本の移行条項について 2015 年の段階的適用を含んでいます。

<sup>(7)</sup> バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認されました。モデルの併用廃止の承認を受け、バンク・オブ・アメリカは現在では規制に基づく自己資本を標準的アプローチと先進的アプローチの両方で報告することが求められています。低い自己資本比率を導き出すアプローチが自己資本の充実の評価に利用されることになっており、2015 年度 10-12 月期は先進的アプローチを利用しました。モデルの併用を廃止する以前は、標準的アプローチのみにより規制に基づく自己資本を報告するよう求められていました。

<sup>(8)</sup> 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義又は算出する場合があります。GAAP 財務指標への調整については、2015 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-19 頁を参照してください。

<sup>(9)</sup> 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については、上記を参照してください。

<sup>(10)</sup> パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2015 年 12 月 31 日現在、当社は IMM の承認を受けていませんでした。

n/a=該当なし

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています